

インターンシップによる小滝地区地域づくり活動の推進



新潟県糸魚川市 杉本 晴一

第 1 章 はじめに

私の住む新潟県糸魚川市では行政職員がそれぞれ担当する地域を持ち、その地区の住民と一緒に地域づくり活動に取り組む「地域担当者制」によって公民協働での地域づくりを進めている。私が活動を支援している糸魚川市小滝地区も、長年地域づくりに取り組んでいるところであるが、歯止めのかからない人口減少により活動の担い手が不足しており、今後も取り組みを進めていくにあたって閉塞感を抱えているのが現状である。その現状を打破するために何か有効な手立てはないかと考えたのが研究の背景である。

その手立てとして取り上げたいのが「インターンシップ」である。近年では民間企業が受け入れる、いわゆる「職場体験」としてのインターンシップではなく、地域が受け入れ、地域の抱える課題の解決を目的とした実践的なプロジェクトに地域と学生がともに取り組む「地域づくりインターンシップ」が注目されてきており、地域の発展に一定の成果が見られるようになってきている。

小滝地区が抱える課題の解決策としてこの「地域づくりインターンシップ」が有効なのではないかと考え、その有効性を示し、最後には小滝地区で取り組むべき具体的なプログラム案を提言する。

なお、本レポートにおいて使用する「地域づくりインターンシップ」の意味を「在学中・卒業直後の学生が、まちづくり・むらおこしが盛んな地域に一定期間滞在し、住民とともに一緒に汗を流しながら地域づくり活動や交流プログラムに取り組むもの」とする。

第 2 章 小滝地区の概要

小滝地区は新潟県糸魚川市の南西部に位置する地区（図 1）で、10 集落によって構成されている。地区の総面積は約 187 ㎥で、糸魚川市の総面積のうち約 4 分の 1 を占めている。糸魚川市自体も約 9 割の森林面積を持つが、小滝地区は糸魚川市の中でも中山間部に位置しており、広大な面積のほとんどが山林で、集落はその中に点在するように位置している。

その地形柄、小滝地区は魅力的な自然資源を豊富に有している地区である。国石となった「ヒスイ」の産地で



図 1 小滝地区位置図

ある小滝川ヒスイ峡や、盆栽として人気の真柏（ミヤマビャクシン）、絶滅危惧種のカタツムリ「ムラヤママイマイ」が見られる明星山等、「世界ジオパーク」に認定された糸魚川市の中でもその特徴がよく表れている。これらの自然資源を活かし、レストラン、グラウンドゴルフ場、キャンプ場等が併設されている「高浪の池」や、人口溪流で釣りを楽しめる「ヒスイ峡フィッシングパーク」等の観光施設も整備されており、スタッフの意欲的な取り組みにより入込客数も増加（平成 29 年比、平成 30 年 11 月市調べ）している。また、観光消費額を高めるために、国石「ヒスイ」の採取・流通業や、地区内で採れる山菜の採取、加工、販売といった生業に力を入れて取り組んでいる。

多くの魅力を持ち、それを活用した産業にも取り組んでいる小滝地区だが、人口減少と少子高齢化が深刻な状況にある。地区の人口について別添資料 1 にまとめる。平成 30 年 4 月 1 日現在で人口は 124 人、世帯数は 77 軒、高齢化率は糸魚川市内の他地区と比べて最高値である 76.61%と、少子高齢化が進んでいる。人口推計からは、今後も人口の自然増はほぼ見込めず、自然減による人口減少が続いていくことが見込まれている。

第 3 章 小滝地区の地域づくり活動

人口推移からもわかるとおり、早くから少子高齢化に不安を抱えていた小滝地区では、どうしたら 10 年、20 年先も地区が在り続けることができるかを考え、そのための活動に取り組んできた。各集落区長を中心とした「小滝地区自治振興協議会」が地区の自治を担い、また、平成 16 年からは地区コミュニティの活性化を目指した有志の団体「ひすいの郷つくる会」を立ち上げ、花壇の整備や交流イベントの実施等、住民主体の地域づくり活動に取り組んでいる。

平成 27 年には、ばらばらに活動していた各組織の連携を図り、同じ方向を向いて地域づくり活動に取り組んでいこうと、新たに「小滝地区地域づくり協議会」を立ち上げた(図 2 参照)。この協議会を、地区内のあらゆる活動組織を包括するものとして位置付け、地区一

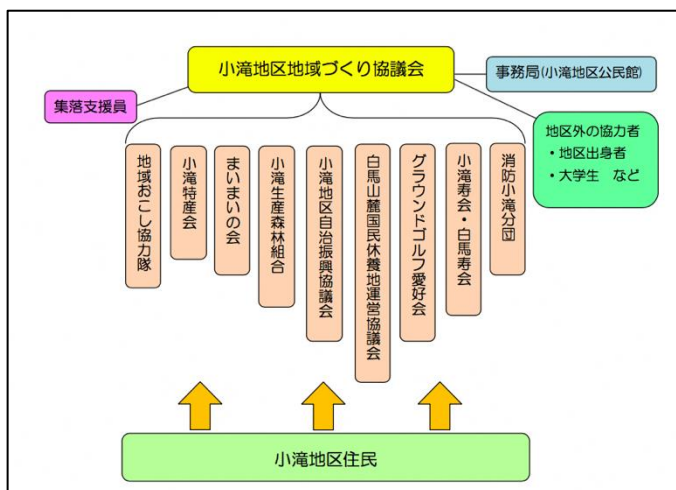


図 2 小滝地区の地域づくり活動実施体制

体となって地域づくり活動に取り組む体制整備を行った。また、この体制を元に、平成 27 年から平成 32 年までの 5 年間の地域づくり活動のビジョンや施策を整理した「地域づくりプラン」を策定し、その実現に向けた取り組みを行っている。

このプラン策定にあたって、平成 25 年 12 月に、地区住民全員を対象としたアンケート調査を実施し、地域の魅力や課題を整理した（別添資料 2 参照）。「自然が豊か」、「のんびりと過ごせる」、「近所付き合い」が魅力としてある一方、「屋根雪下ろしが大変」、「近くに店屋がない」、「鳥獣被害が多い」といった地区全体の悩みがこのアンケートよりわかった。

このアンケート結果をもとに、住民ワークショップを繰り返し行うことで、地区で本当に課題になっているのは、①人口減少や高齢化による活動の担い手不足、②山菜加工所や特産物販売所の活用、山菜採取システムの構築、③高浪の池の運営改善、観光客やリピーターの増加、④獣害、耕作放棄地、空き家、空き地等への対策、⑤企画力（新たな取り組み）や情報発信力の確保、の 5 つであると再整理した。

これらの課題を解決するための行動指針としてまとめたものが「地域づくりプラン」である。その中で、小滝地区を維持・活性化していくための重点事業を、「観光連携活性化」、「山菜活用」、「移住者受け入れ」、「生活環境確保」の 4 つにまとめ（別添資料 3）、活動に取り組んでいる。プラン策定から 3 年が経過した現在、「在るべき姿」として設定した将来像を目指して取り組みを進めてきた結果、地区内にある観光地「高浪の池」にて販売する新商品の開発や環境整備により観光入込客数が増加していたり、耕作放棄地での蕎麦の栽培や有休空き家を活かした民泊事業に挑戦していたりと、小さいながらも外貨を稼ぐ取り組みへと繋がりはじめ、少しずつ成果に結びついている。

第 4 章 小滝地区が現在抱えている課題

プラン策定から現在まで、様々な活動に取り組み、小さくも確かな成果に結びつけてきた小滝地区だが、「人口減少や高齢化による活動の担い手不足」の課題については未だ有効な手立てが見つかっていない。

住民アンケートを実施した平成 25 年から現在までの 5 年間で地区の人口は約 40 人、すなわち 3 割ほど減少しており、高齢化率も上昇し続けている。ついこの間まで挨拶を交わし、活動を担ってくれていた顔の見える関係だった方が次々と亡くなっていくのを私も見てきている。そんな中、プラン策定から現在まで、新たな活動者を巻き込めたかというとなかなかなく、活動メンバーはいつも同じ顔ぶれである。

また、活動の事務局機能は 70 歳近い主事（1 人）、副主事（0.5 人）の「1.5 人体制」である小滝地区公民館が一手に引き受けており、その職員が倒れると活動すべてが止まる可能性すらあるほどに、活動の担い手にかかる負担が増え続けている。

止まらない高齢化による担い手の不足は既に活動の展開にも影響を及ぼし始めている。高浪の池を中心とした「観光連携活性化」事業では、地産食材を利用した配達弁当の事業が収益化していたにも関わらず人手不足により平成 29 年度末で停止した。「山菜活用」事業では、山菜直売所「明星」の営業日数が減少し、イベント開催時以外は基本的に閉鎖している状況となった。営業を担っていた小滝生産森林組合の理事だけでは山菜の採取、販売にまで手が回らなくなってしまったためである。山菜採取の担い手を増やそうと企画していた山菜採取のツアーイベントも平成 30 年度は開催されておらず、山菜情報の発信のために作成したホームページ「まるごと小滝 NAVI」も現在は更新が停止している。

毎月、活動の進捗確認と情報共有のために開催している住民ワークショップでは、「今のメンバーだけで今後も活動を継続し、地区を維持していくには限界がある」という声が続出し、「地域づくりプラン」の重点事業としても位置付けている「移住者の受け入れ」の取り組みを進め、次代の担い手を見つけ育てる必要に迫られている。

第 5 章 進まない外部人材との交流・連携

もちろんこれまでも「移住者受け入れ」に向けた取り組みをしてこなかったわけではない。外部人材との交流・連携の機会を設け、その関わりの中から定住人口の増加に繋げようと取り組みを進めてきたが、あまり成果に結びついていないのが実情である。その概要と結果を以下にまとめる。

①地域おこし協力隊の導入

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間、「地域おこし協力隊」を受け入れた。3 年間の協力隊活動を通して地区との繋がりを作り、協力隊卒業後に移住してもらうことで小滝地区の次代を担ってもらうことを狙い、導入することを決めた。募集をかける際に掲げた協力隊員の活動目標は、「小滝地区が行なっている地域づくり活動に、地区外から来た協力隊員の目線でアドバイス等を行うことで活動を支援すること」としていた。具体的な任期中の取り組み内容については、隊員本人の希望とすり合わせながら調整していくこととして、明確に活動内容を定めないうまま活動が始まったが、そのすり合わせの部分がうまくいかず、結果として隊員は地区を離れることとなった。

地区としてはまず、単純ではあるが毎日繰り返されるような日常作業を通じて、住民との繋がりを作りながら、地区の生活様式をよく知ってもらい、その後本格的な活動に取り組んでもらおうという思惑から、地区住民がよく訪れる「小滝地区公民館」と「高浪の池」のレストランに隊員の活動拠点を置いた。しかし隊員としては「草刈りや皿洗いをするためにこの地区に移ってきたわけではない」として、活動内容の修正を求め地区と衝突し、そのズレを双方にとって納得感のある形に軌道修正することができなかった。結果、隊員と地区は距離を置くことになり、隊員は、活動拠点を地区外へ移すこととなってしまった。

②新潟大学「W ホーム」との連携

一方、小滝地区では、平成 24 年から新潟大学の教育サポートプログラム「W ホーム」と連携した活動に取り組んでいる。「W ホーム」は、学生たちが所属する学部、学科を「第 1 のホーム」、所属する学科を越えて学生が集まり活動する場を「第 2 のホーム」として、選定された地域が抱える課題に学生、地域、大学教職員が一体となって取り組む地域学習の正課外活動である。

小滝地区では導入当初、ジオパークとしての特色を活かして地区が実施している交流体験イベントの企画運営部分に学生を導入し、「学生ならではの」のアイデアを発揮してもらうことを狙いとしていた。

しかし、活動としては継続されているものの、関わる学生が毎年違っており、その学生間で過去の取り組みについての情報共有がされていない。また、ある程度まとまった期間に集中して地域に入るのではなく、春に 1 回、夏に 1 回、と単発での訪問が年数回あるのみで、地区との関係性を築き上げる前に活動が終了してしまう。そのため、毎年春になると学生たちによる小滝地区の概要把握が始まり、「ここが小滝地区の魅力だ」とまとめた頃

には1年間の活動が終了、翌年度になるとまた新しい学生たちによって同じように地区の概要把握が始まる、というように年度が変わると活動がリセットされてしまっており、地区からも学生からも「何か成果を残せたのか」という声が上がっているのが現状である。

この現状への問題意識から、学生と地区住民との懇談の場が設けられた。「今後も活動を継続してほしい」という声から上がる一方で、学生からの「私たちに何をしてほしいですか」との問いかけには明確な返答が出ず、何のために学生との交流に取り組んでいるのか、そのためにどんなことをしてもらいたいのか、という取り組みの根本部分を模索し直している段階にある。

小滝地区では、現在もこれらの取り組みを続けてはいるものの、移住者が現れたかという点、その実績はない。地区内の人材は次々と亡くなっていく中、外部人材との交流・連携も移住には結びついていないことから、近い将来、地区が存続できなくなるのではないかと、という閉塞感を抱えてしまっているのが現状である。

第 6 章 「交流から移住のプロセス」から見る「移住者受け入れ」事業の失敗要因

これまでの小滝地区の「移住者受け入れ」事業が何故成果に結びつかなかったのかについて、筒井一伸氏が整理した「都市-農山村交流から移住へのプロセス（図 3）」から考察すると、小滝地区の「移住者受け入れ」事業は、このプロセスの積み上げができてい

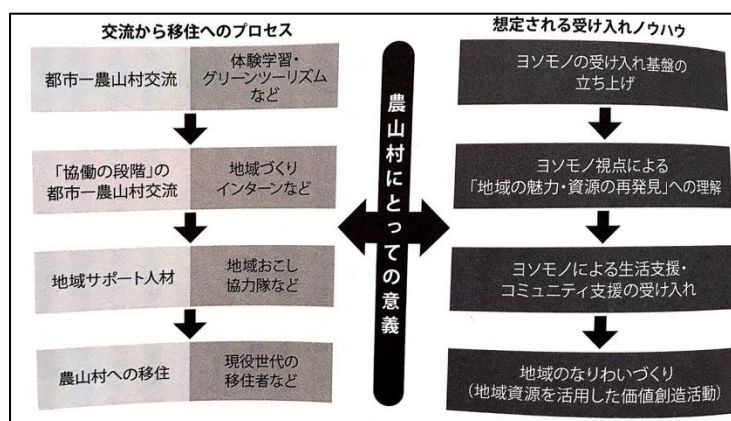


図 3 都市-農山村交流から移住へのプロセス

（出典：小田切徳美・筒井一伸（2016）『田園回帰③田園回帰の過去・現在・未来 移住』農文協）

なかつたことが要因であると考えられる。筒井氏は、外部人材が「移住」するまでには、地域との関わりが

徐々に深まっていく段階があり、「交流」、「協働」、「支援」、「移住」の4つのプロセスを丁寧に積み重ねていく重要性を指摘している。また、この重要性は受け入れる地域にとっても同じことが言える。受け入れる地域に求められる力、「想定される受け入れノウハウ」も、これまで人口の流出しか経験してこなかった地域においては蓄積されておらず、外部人材との関わりを繰り返す中で徐々に得られていくものであるとしている。

小滝地区には、新潟大学との連携に見られるような単なる「交流」はあるが、そこから外部人材との関わりが深まっていくような仕掛けがない。また、地域おこし協力隊の導入では、いきなり「移住」という結果を求めるばかりで、外部人材（地域おこし協力隊）による「支援」を自分たちの活動のどこに位置付け、何のために行なってもらおうのか、という議論をほとんどしてこなかった。そのため、隊員を持て余してしまう結果となり、衝突

を解消し、関係性を深めていくということができなかった。

これらの結果から、小滝地区の「移住者受け入れ」事業が取り組まなければならないのは、「移住」という最終結果をいきなり目指すのではなく、地区と外部人材とが、ともにその地域のために取り組むことで関係性を深めていく「協働」の交流を作り、「交流から移住のプロセス」を丁寧に積み上げていくことであると考えられる。

そして、この「協働」の交流の在り方として筒井氏が取り上げているのが「地域づくりインターンシップ」である。この地域づくりインターンシップには、交流から移住へのプロセスにおける次なる一手としての意味合いに加え、集落機能が低下している地域への総合的な支援としての有効性も示されている。次章にて、「地域づくりインターンシップ」が地域に与える効果を整理し、小滝地区で導入する有効性を考察する。

第 7 章 「協働」の交流：地域づくりインターンシップによる集落の再生

地域づくりインターンシップの参加者が受け入れ地域と共に地域づくり活動に取り組むことで、地域にどのような効果を与えるのかを、法政大学の図司直也氏が整理している。「解きほぐし効果」と「つなぎ直し効果」での 2 つの効果である。

「解きほぐし効果」とは、インターンシップ参加者を受け入れ、支えるために、地域内に新たな会話が生まれたり、新たな関係性が築かれたりするという、変化が乏しかった農村地域の閉塞感を解きほぐす効果である。また、「つなぎ直し効果」とは、解きほぐされた空気感の中で住民同士が顔を合わす機会が増え、小さな動きに繋がっていく効果である。

図司氏はこの地域づくりインターンシップによる「解きほぐし効果」と「つなぎ直し効果」が地域に与えた影響を小田切徳美氏の集落再生プロセス（図 4）に当てはめて考察している。この図では、集落の再生にはプロセスがあり、そのタイミングに応じた適切な外部からの支援によって集落機能を取り戻していく軌跡が示されている。集落がその

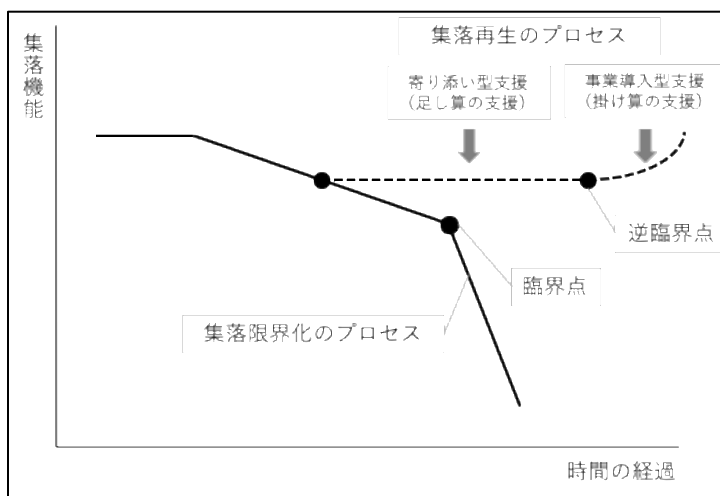


図 4 集落再生のプロセス

（出典：小田切徳美著（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書）

機能を減退させており、閉塞感を抱えている段階において、いきなり「専門家による指導」等の事業導入型支援（掛け算の支援）を行っても、それを実現するだけの主体性が地域になければ、マイナスの結果に繋がりがかねない。まずは「住民の悩みや不安に寄り添いながら、共同体験で小さな成功を積み重ねることで諦め感を払拭していく」ことで地域に主体性や共通認識を持たせるための寄り添い型支援（足し算の支援）が必要であり、地域づく

りインターンシップの受け入れに見られた「解きほぐし効果」や「つなぎ直し効果」はこの寄り添い型支援として効果的だとしている。

この、「寄り添い型支援」は、小滝地区においても有効であるだろうと考えられる。これまでの小滝地区の活動の展開を見てみると、プラン策定時から活動メンバーがほとんど変わっておらず、新たな人材を巻き込むことができていない。活動している人間が固定化されており、同じ顔ぶれが毎回集まり、その閉じた関係性の中で活動が完結してしまっていることが閉塞感の原因となっている。

また、新潟大学との連携や地域おこし協力隊等、外部人材との交流・連携によってその閉塞感を解消しようとの試みはあったが、地区との関係性を築く前に活動が終了してしまっていたり、関係性を築く部分で発生した衝突を解消できなかったりと、住民の悩みや不安に寄り添って共に働くという過程が欠けていた。

地域づくりインターンシップ生を介在して生まれる新たな会話、新たな関係性が、小滝地区が抱えている閉塞感を払拭し、地区の主体性を引き出す手当てとして有効に働くことが期待できる。

第8章 地域づくりインターンシップ実施のポイント（中越防災安全推進機構へのヒアリングから）

第6章では、「移住者受け入れ」事業の次なる一手である「協働」の交流として、また、第7章では小滝地区の現状に対する総合的な支援のあり方としての2つの意味合いから「地域づくりインターンシップ」を導入することが効果的なのではないかと考えた。

しかし、単純に地域づくりインターンシップの特徴である「一定期間、学生を農村地域に滞在させる」だけでこのような効果が生まれるかという点、そうではない。どのように導入していくのかというプロセスを丁寧に積みあげていく重要性を岡司氏も主張している。

そこで地域づくりインターンシップを実施する際に、どのような点に注意する必要があるのかを整理するために、このインターンシップ実施者である中越防災安全推進機構にヒアリング調査を行った（別添資料4参照）。

その結果、インターンシップの実施に当たって重視すべきはインターンシップ期間中にどんな対応をするのかよりも、インターンシップを受け入れる前にどれだけ準備されているのか、という点であることがわかった。単純な「学生の目線を取り入れれば何かが変わるだろう」という意識で安直に受け入れを決めるのではなく、自分たちが何に挑戦したいのか、そのために手をつけられていない部分は何なのか、その上でインターンシップ生に期待することと位置づけをどうするのかを受け入れるよりも前の段階である「プロジェクト設計」時点で明確にしておく必要がある。

また、住民の気持ちは人それぞれであり、また望む地域の将来像もバラバラであるため、漠然とした目的や労働力目的（「農作業体験型」、「調査・提案型」）でのインターンシップ導入を決めることは良い結果に繋がりがづらく、目的とゴールを明確にし、インターンシップ期間中にそこに到達するためのロードマップを設計（「テーマ設定型・課題解決型」）し、それをしっかり地域内で共有するような取り組みが重要であることがわかった。

第 9 章 小滝版「地域づくりインターンシップ」のプログラム提案

第 8 章でのヒアリング結果を踏まえ、このインターンシップを小滝地区で導入するためにはどのような段階を踏んでいけば良いのかを図 5 の通り整理した。

図 5 地域づくりインターンシップを導入するためのステップ整理（筆者作成）

段階	項目	内容	小滝地区の場合
①	取り組みを進めていく上で抱えている課題の整理	自分たちが何に挑戦したいのか、そのために手をつけられていない部分は何なのかを整理する。	自然や食べ物などの宝が活用されていない
			地域を外れた新たな意見効果をしたことから
②	外部人材に求めることの整理	インターンシップ生に期待することと、その位置づけをどうするのかを整理する。	山菜を採る、加工する、販売する一連のシステム構築してほしい
			山菜を活用した新商品の開発、販路の開拓をしてほしい
③	自分たちにできることの整理	インターンシップ生が活動をしていく上で、自分たちはどのように関わりを持つのかを整理する。	山菜のある場所、採り方、料理の仕方、加工技術を教えることができる
			地域の案内をすることができる 相談相手になることができる
④	インターンシッププログラムの設計	具体的に取り組む内容と、その目的とゴールを明確にし、インターンシップ期間中にそこに到達するためのロードマップを設計する。	図6の通り
⑤	地区内でのプログラム共有（受け入れ体制づくり）	インターンシップ生の動機や目的を地区内で共有し、活動に関する相談役は誰なのかを決めておく。	小滝地区生産森林組合を中心に、小滝地区地域づくり協議会が担う。

まずは「プロジェクト設計」が重要であるというヒアリング結果を元に、①取り組みを進めていく上で抱えている課題の整理、②外部人材に求めることの整理、③自分たちにできることの整理を行う必要があると考え、ワークショップを開催し、住民の意見を調査した。その結果を別添資料 5 にてまとめる。このワークショップでは、小滝地区地域づくりプランの重点事業の 1 つでもある「山菜活用」をテーマとして実施している。

これをテーマに選んだ理由は大きく 3 つある。1 つ目は、小滝地区は山林に囲まれている地形上、住民のほぼ誰もが「ここに〇〇が生えている」等の山菜生息場所を知っていて、住民アンケートにも表れているように、多くの住民がそれを地区の価値として認識しているからである。2 つ目は、「山菜を採って売る」という小滝生産森林組合の活動の大筋が、売上や収量といった具体的な数字で可視化されやすく、住民が成果を実感しやすいもので表すことができるという点から、小田切氏が住民の主体性を引き出す上で重要だとしている「小さな成功体験や共通体験」を得られやすいのではないかと考えたからである。3 つ目は地元からこのテーマで取り組みたいとの声が上がったからである。

実際にワークショップの結果からは、外部人材の受け入れ自体については反対する意見はなく、集落の危機的状況を打破するために積極的に受け入れたいという意向が伺えた。私に関心を寄せたのは、「〇〇を教えることができる」という声が多かったことである。中越防災安全推進機構が重視する「受け入れ地域が『教え』、参加者が『学ぶ』関係性」を小滝地区にもつくり、「学ぶ」学生を介在して地域に新たな関係性が築かれることが期待できる。

また、このワークショップの結果をもとに、「山菜活用」の事業を中心となって担っている小滝生産森林組合の理事会にて、外部人材の受け入れについて改めて諮ったところ、理

事全員の満場一致で取り組みを進めたいとの結果となった。

次に、このワークショップで整理された①、②、③をもとに、④インターンシッププログラムの設計として、具体的なインターンシッププログラムの提案を図 6 にまとめる。

図 6 小滝地区版「テーマ設定型・課題解決型」インターンシップ実施案（筆者作成）

募集対象	大学生
期間	1か月
テーマ	小滝地区の山菜を活用した新商品の開発
職種	商品開発、マーケティング・広報
活動内容	【STEP1（～1週間目）】
	小滝地区を知り、山菜の採取・加工・販売のサイクルを知る 見聞きしたことをまとめ、地区内広報誌を発行する。
	【STEP2（2週間目～3週間目）】
	小滝地区住民と共に山菜の採取を行う。 新商品のレシピを考える。
	小滝地区生産森林組合や「高浪の池」スタッフと共に新商品の試作加工をする。
	【STEP3（～4週間目）】
	開発した新商品の最終調整を行う。 地区内で新商品のお披露目を行う。
期待する成果	今まで小滝地区になかった山菜加工製品の開発と、それによる小滝地区生産森林組合の売上額向上
得られる経験	山菜の採取、加工、販売までの一貫した生産システムを体験することで、地域の産品がどのようにつくられ、どのように売られているのかを学び、実践していく経験
	少子高齢化が急速に進む地域のリアルを感じながら、「地域で働く・暮らすということ」を実感する経験
活動条件	週4日から5日勤務
活動場所	糸魚川市小滝地区
生活拠点	小滝地区内空き家（S氏宅）
受入担当	小滝生産森林組合

先述したワークショップや理事会でも、総論としては受け入れに賛成でありながらも、各論の部分で不安の声が出なかったわけではなく、「単なる農村体験事業では参加者を持って余してしまう」、「フリーミッション（具体的なプログラムを設定しない）ではなく、明確なミッションを参加者に持たせた方が良い」という意見が住民から出てきた。

それらの声をもとに、このプログラム案では、小滝地区の山菜を活用した新商品の開発及び、それを販売することによる小滝地区生産森林組合の売上額向上を具体的な活動目標と設定した。先述した「小さな成功体験を得られやすいのではないか」という理由に加え、地域づくりプランの中で様々な主体の声を取り入れた製品の開発を掲げているながらも、それがあまり達成できていないことがワークショップからわかったからである。

また、そこに到達するまでの「STEP1」、「STEP2」では、地区内広報誌等の発行からイン

ターンシップ生の取り組みが地区の中で周知されていくことを狙い、住民と共に山菜の採取、商品開発をすることで、「受け入れ地域が『教え』、参加者が『学ぶ』関係性」が構築されることを仕掛けたい。最後の「STEP3」では、開発した商品を地区内でお披露目することで、インターンシップの成果を地区内に還元する。

このプログラム案を作る上で重視したことは、目標として設定した売上額向上を達成するための仕掛けを用意することよりも、より多くの住民がこのインターンシップに関わるきっかけを設けるといふ点にある。

住民アンケートの結果に表れているとおり、「山菜」は住民の多くが地域の宝だと感じており、今まで活動に参加してこなかった住民でも関わりを持つきっかけとしやすいと考える。集落が広大な面積を持つ地区内に点在しているという地形上、それぞれの集落ごとに山菜を採りに行く場所は異なっており、そのそれぞれで違う学びや発見（例えば山菜の生育速度の違いや採れるもの・採り方・採りに行く人の違い、その差異を活かした活用方法等）と、新たな住民との関わりを得ることができないのではないかと考えている。そのために「STEP1」、「STEP2」において、地区内を回り、そこに住む人々と活動する、ということをも重視した。また、直売所「明星」や「高浪の池」では、地産の商品が少ないという悩みを抱えており、開発した製品の販路としての連携が見込まれる。

また、インターンシップ生が滞在する住居を小滝地区内の空き家「S 氏宅」と設定した。「S 氏宅」は、すでに地区外へと転出してしまった S 氏の前住居であり、S 氏が「地区の地域づくりに活用してほしい」として、内部を大幅改装し、古民家風の暮らし体験施設として地区に残していったものである（図 7 参照）。今まで小滝地区で取り組んできた外部人材との交流・連携事業では、外部人材が滞在する生活拠点を地区外に置いていた。これは地区内にすぐ住める空き家が見つかっていなかったり、コンビニやスーパーなどの商業施設が近くになかったりしたためであり、地区から外部人材への配慮でもあったが、結果として、外部人材が小滝地区の日常的生活を感じる機会や、住民との交流を持つ機会は少なくなってしまい、地区との関係性を作りづらくなってしまっていた。平成 30 年度から本格的に活用が始まったこの「S 氏宅」は、広大な小滝地区内のほぼ中心部に位置し、活動拠点である小滝地区公民館との距離も近い。地域づくりインターンシップ参加者の生活拠点として活用することで、日常的な住民交流が見込まれる。



図 7 「S 氏宅」内観（筆者撮影）

このように、地域の特性や特徴を何も知らない、ある意味で「無知」なインターンシップ生が地域の日常に溶け込んでいくことを演出し、「つなぎ直し効果」、「解きほぐし効果」から地区内に新たな繋がりを生むことを仕掛けたい。

このプログラムを小滝地区地域づくり協議会に提案し、内容を地区住民と精査する中でブラッシュアップし、参加者受け入れの中心となる小滝地区生産森林組合をはじめとした

地区内団体やそれを統括する小滝地区地域づくり協議会と協議しながら、⑤地区内でのプログラム共有（受け入れ体制づくり）を進めていきたい。

第 10 章 おわりに

インターンシップに取り組むことで小滝地区が今後も活動を継続していくための基盤が作れるだろうという考えから本レポートをまとめてみたが、もちろんインターンシップを導入することで、地域の全てが変わり、現状が全て好転するというわけではない。しかし、小滝地区の住民が、インターンシップ参加者との関わりを持つ中で、自分たちの住む場所についての可能性を再発見し、誇りと愛着を持って住み続けるためのきっかけを作ることにはできるように感じている。インターンシップの導入はあくまで「手段」であって「目的」ではないという点を行政職員としてしっかり認識しながら、小滝地区のこれからは、今後も寄り添っていききたいと思う。

【参考文献・引用】

- ・石田宏之（2007）『インターンシップとキャリア-産学連携教育の実証的研究』学文社
- ・稲垣文彦（2013）「中越地震における地域復興支援員に学ぶ」、『農村計画学会誌』農村計画学会、第 32 巻第 3 号、12 月、354-357 頁
- ・小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書
- ・小田切徳美・橋口卓也編（2018）『内発的農村発展論-理論と実践』農林統計出版
- ・小田切徳美、筒井一伸編（2016）『田園回帰③田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村』農文協
- ・金子知也（2016）「インターンを通じた中山間地域での若者の受入の成果と課題-I ターン留学『にいがたイナカレッジ』の取組から-」、『農村計画学会誌』農村計画学会、第 35 号第 1 号、6 月、16-19 頁
- ・経済産業省（2012）『成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド』
- ・田中宏美（2016）「学生インターンシップ受入れ地域での意識調査と実績評価」、『島根県中山間地域研究センター研究報告』島根県中山間地研究センター、第 12 号、5 月、1-7 頁
- ・筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富（2014）『移住者の地域起業による農山村再生』JC 総研ブックレット
- ・文部科学省・厚生労働省・経済産業省（2015）『インターンシップ推進に当たっての基本的考え方』
- ・小滝地区地域づくり協議会（2015）『小滝地区地域づくりプラン』、
<http://www.city.itoigawa.lg.jp/secure/14497/kotaki-plan.pdf>（2019 年 1 月 11 日アクセス）
- ・小林洋介（2013）『大学におけるインターンシップの推進について』、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2014/01/07/1343034_5.pdf（2019 年 1 月 11 日アクセス）

別添資料 1：小滝地区の人口（構成・世帯数・これまでの推移と将来推計）

小滝地区の年齢別人口構成（平成 30 年 4 月 1 日時点）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
男性	0	3	2	3	7	12	16	11	2	56
女性	2	1	0	0	4	12	21	22	6	68
合計	2	4	2	3	11	24	37	33	8	124

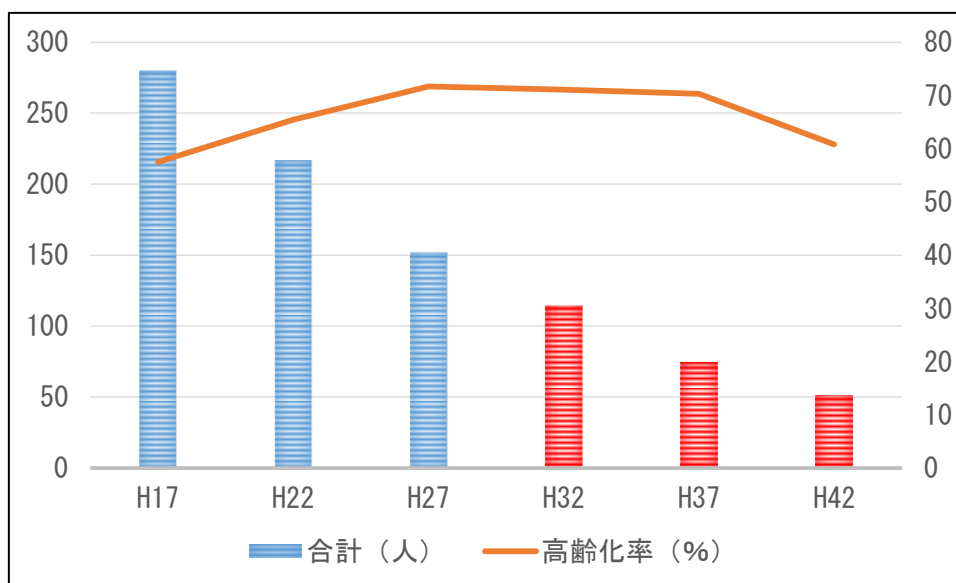
小滝地区の集落別人口構成と世帯数（平成 30 年 4 月 1 日時点）

	前川	岡	瀬野田	東峰	夏中	山之坊	中川原	平岩	白馬温泉	大所	合計
男性	8	3	6	5	13	5	5	2	4	5	56
女性	7	4	10	5	12	6	10	4	5	5	68
計	15	7	16	10	25	11	15	6	9	10	124
世帯数	10	4	9	7	13	9	10	3	5	7	77

小滝地区の人口推移と将来推計（平成 17 年、平成 22 年国勢調査を基に推計）

	H17	H22	H27	H32	H37	H42
0～14 歳	2	2	0	0	0	0
15～64 歳	117	73	43	44	22	20
65 歳以上	161	142	109	81	52	31
合計（人）	280	217	152	114	74	51
高齢化率（％）	57.5	65.4	71.7	71.1	70.3	60.8

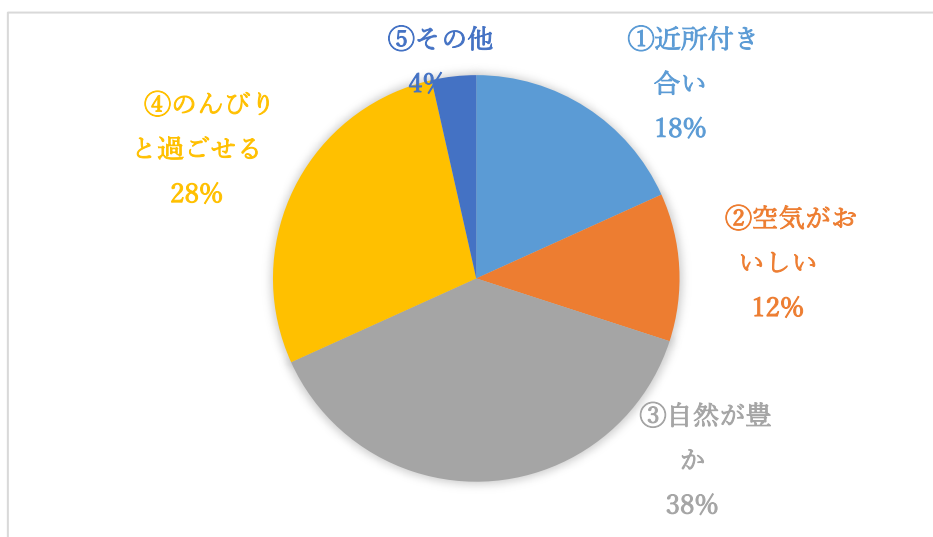
小滝地区の人口推移と将来推計（グラフ）



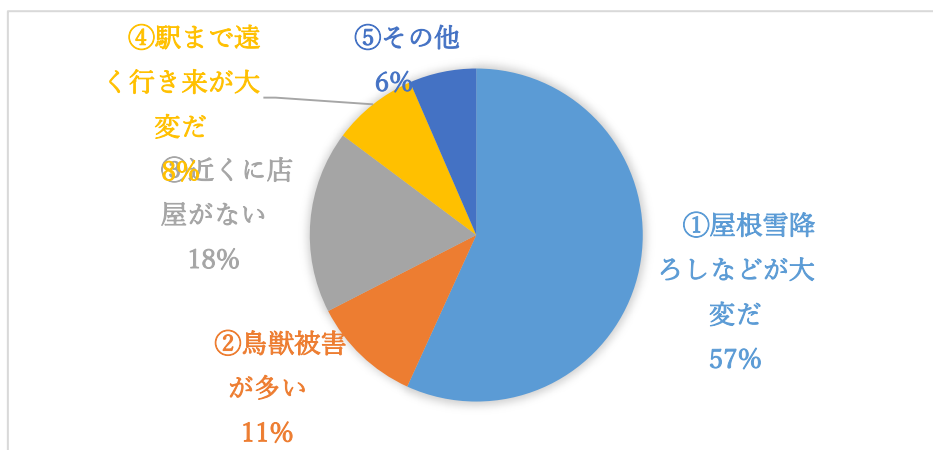
別添資料 2：平成 25 年 12 月 小滝住民アンケート結果（一部抜粋）

- 配布期間：平成 25 年 12 月 2 日から 3 日まで
- 回収期間：平成 25 年 12 月 12 日から 16 日まで
- 配布方法：各地区区長及び嘱託員より各戸配布
- 回収方法：各地区地域づくり委員が回収
- 対 象：全地区 全世帯員
- 配 布 数：90 世帯 161 名
- 回 収 数：89 世帯（98.9%）、148 名（91.9%）

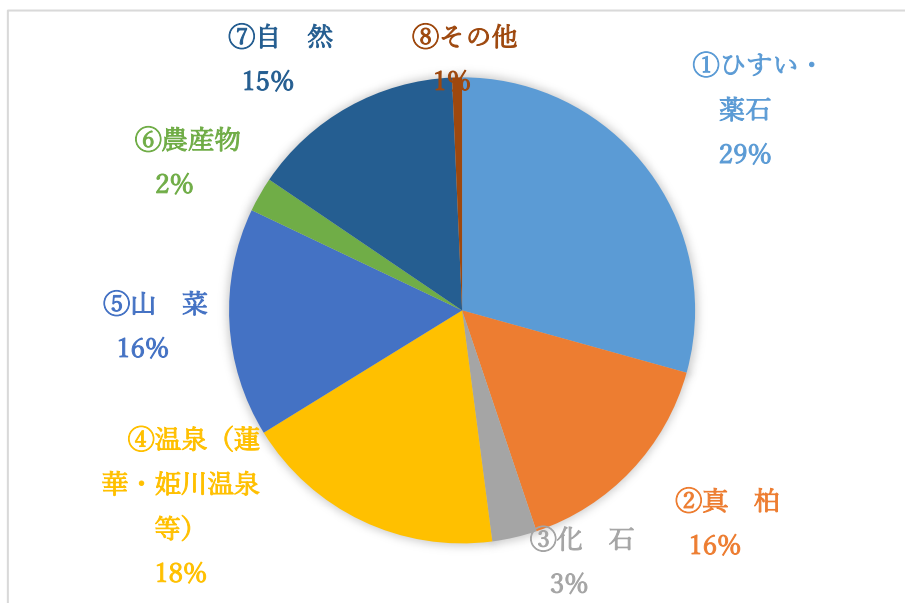
問. ここで住んで「いいな」と思うことはどんなことですか。(N=170)



問. ここで住んで「やだな」と思うことはどんなことですか。(N=169)



問. 誇れる地域の宝は何ですか (N=290)



別添資料 3：小滝地区地域づくりプランにおける重点事業（小滝地区地域づくりプランより）

観光連携 活性化	現状	・営業期間（4 月末～11 月上旬）のうち、夏休み以外は閑散としている。
		・施設管理の人員不足のほか、池周辺や自然資源を説明するガイドがない。
		・食堂のメニューに、目玉となる料理がない。
	在るべき姿	・売店は、地元山菜や糸魚川のお土産、加工品が少なく、長野県のものが多い。
		・運営の見直しにより池の資源が有効に活用され、訪れた人の満足感が高まり、リピーターや新規客数の増加に繋がっている。
		・観光事業者や大学等との連携により、池周辺の資源を活用できる人材とのネットワークが構築されている。
	具体的な 取り組み	・地元で採れた旬のものを提供し、商品が充実している。
		・仕入れ先の開拓により、コストダウンが図られている。
		・運営形態の効率化を進める（休日を設定して部分的に施設を開放する、週 1 日は休みにする等）。
		・グラウンドゴルフ場を活用する（無料開放、月 1 回のグラウンドゴルフ大会開催等）。
山菜活用	現状	・ジオパークガイド、新潟大学ダブルホーム等との連携を強化する。
		・地区内の団体と連携し、食堂の新メニューを開発する。
	在るべき姿	・ネットワークを活用し、新たな仕入れ先を開拓する。
		・山菜加工所の稼働率が低い（年間延べ8週間ほど）。
		・山菜採取や生産活動（加工、販売、経理、開発等）の人手が不足している。
	具体的な 取り組み	・山菜が効率的に採取され、関係団体が活発に山菜加工所を利用し稼働率が上がっている。
		・女性や消費者の声を反映して商品の開発・改良がされている。
		・特産物販売所の品揃えが充実し、客の入込みが増加している。
		・地区内の団体が連携して山菜加工所を利用する。
		・山菜採取の方法を工夫する（週2回の採取実施、イベント開催、連絡網の作成、買取制度の周知徹底等）。
移住者 受け入れ	現状	・採取した山菜の取扱いのルールをつくる（地区間の合意形成が必要。山菜自生地の土地所有者にもメリットがあると良い）。
		・女性や消費者の声を商品づくりに反映させる。
		・特産物販売所を活用する（案内看板設置、イベント実施、出荷者が店頭に出る等、車を止める工夫が必要）。
	在るべき姿	・平岩駐車場を活用する（テント市などの開催）。
		・移住者受入のコーディネーターや、移住体験メニューを担う人材がない。
		・地区内の空き家の掘り起こしが不十分である。
	具体的な 取り組み	・移住者が地区に溶け込めるサポートのルールがない。
		・移住者受入体制（コーディネーター、移住体験施設、体験メニュー等）が充実し、一年を通じて移住希望者が地区を訪れている。
		・お試し移住体験から、実際に移住する人が増えている。
		・地区のサポート体制が整い、移住者が地区の生活にスムーズに溶け込み、さらに地区の活動に参画している。
・移住体験メニューの講師となる人材を発掘する。		
生活環境 確保	現状	・お試し的な移住体験ツアー（山菜採取、雪掘り体験など）を実施する。
		・各集落に市の空き家バンク制度を周知し、空き家登録件数の増を図る。
	在るべき姿	・「何でも相談所」を開設し、移住者や観光客の希望や意見を聞く。
		・各家の美味いものを持ち寄り、移住者の歓迎会を行う。
		・地区のルールや慣習を説明する（山菜採取や除雪、行事、村仕事への参加等）。
	具体的な 取り組み	・獣害（タヌキ、イノシシ、サル等）が増加している。
		・耕作放棄地、管理が不十分な空き家、空き地が増加している。
		・住宅周辺で耕作することが理想。できるかぎり田畑を集約し、そこに電気柵を張る。
		・耕作放棄地や空き家、空き地が適正に管理されている。
		・ボランティアや協力者を募り、電気柵やワナを設置する。

別添資料 4：公益社団法人中越防災安全推進機構 ヒアリング記録

実施日時：平成 30 年 9 月 28 日（金）13 時から 15 時まで

実施場所：糸魚川市復興まちづくり情報センター（糸魚川市大町 2-1-17）

対応者：公益社団法人中越防災安全推進機構

マネージャー 金子知也 氏

コーディネーター 阿部巧 氏

コーディネーター 井上有紀 氏

コーディネーター 野村祐太 氏

■「にいがたイナカレッジ」の概要を教えてください。

2004 年の中越沖地震を契機として、2008 年に中越復興市民会議が立ち上がった（中越防災安全推進機構の前身）。被災により人口減少が加速した背景から、2012 年、新潟県中越大震災復興計画の考え方に基づいて、過疎化が進む中山間地域の後継者育成を目的としたインターンシップに取り組み始めた。これが「I ターン留学『にいがたイナカレッジ』」である。地域の中の何かを解決するためのプロジェクト型ではなく、参加者と地域との関わりの中で、それぞれが自分のライフスタイルを見つけ出していく「旅」のようなイメージで取り組んでいる。中越大震災復興基金を財源として、インターンシップ参加期間中の滞在費（家賃、光熱費、車両費等）は受け入れ地域が負担、その一部を基金から補填する。数週間から 1 ヶ月程度の短期プログラムと、1 年間の長期プログラムを実施している。行政からの委託事業として発注されることも増えてきており、1 ヶ月のプログラムに 3 人の学生を受け入れ、専属コーディネーターを立てて運営するケースで、約 100 万円で受注している。

■プログラムを組む際に気をつけていることを教えてください。

インターンシップ終了後の明確な目的・ゴールを設定して、地域内でしっかり共有すること。反面、そのための手段の部分はあまり明確にせず、参加者に任せている側面もある。プログラムの目的設定とその共有がうまくなされるかで、そのプログラムが成功するか否かは 8 割ほど決まると思っている。地域が参加者へ過度な期待を持ちすぎないように、受け入れ地域には「(人足としては)役に立たない人間が来るので、色々教えてあげてください」と伝え、受け入れ地域が「教え」、参加者が「学ぶ」関係性を作る。そのためにも、あまり大人数の受け入れはせず、地域が参加者のことを「〇〇大学生」ではなく、「□□くん」、「△△ちゃん」と、個人として認識し関係性がつくれるような規模にする。他地域の様子を見て真似したがる地域も増えてくるが、インターンシップを無償の労働力として考えているような地域への導入は断るようになっている。

■うまくいかなかった事例を教えてください。

約 1 ヶ月程度の短期プログラムとして、農作業体験型インターンシップと、調査・提案型インターンシップを運営していたが、それぞれ地域に良い反応もあった一方、課題も多かった。

【農作業体験型インターンシップの場合】

(受入地域の声)

数週間、農作業を手伝ってもらっても、作業に慣れた頃にインターンが終わってしまう。受入側として、疲労感や徒労感の方が大きい。

(参加者の声)

ひたすら農作業の手伝いで、これならバイトと変わらない。わざわざ新潟に来て参加する意味があったのか？

【調査・提案型インターンシップの場合】

(受入地域の声)

色々とインターン生から提案をもらったが、地域の実態に即さない。誰がやるのか。

(参加者の声)

色々と地域に提案したのに、何も実行されない。自分たちの役割は何だったのか？ どういう目的でインターンを受け入れたのか？

これは受け入れ目的のミスマッチや、プログラム設計が曖昧だったこと、また、コーディネーターとしての役割をしっかりと発揮できなかったことが要因として考えられる。現在はこの形のインターンシップをやめて、到達目標を明確にして受け入れ側とコーディネーターとがしっかりと共有する「テーマ設定型・課題解決型インターンシップ」に切り替えて運営を始めた。

別添資料 5：小滝地区ワークショップ 実施記録

実施日時：平成 30 年 10 月 17 日（水）19 時から 21 時まで

実施場所：小滝地区公民館（糸魚川市大字小滝 5230）

参加者：小滝地区住民 20 名

■テーマ 1：なぜ外部人材と連携したいのか（取り組む上での課題は何か）

- ・高齢化が進んでいるから
- ・後継者がいないから
- ・自然や食べ物などの宝が活用されていないから
- ・固定観念を見直したいから
- ・集落の危機的な状況の打破をしたいから
- ・外部人材を入れ育て、地域の活性化をしたいから
- ・地域を外れた新たな意見効果をしたいから

■テーマ 2：外部人材に期待すること

- ・ SNS で情報発信をしてほしい
- ・ 山菜の有効活用をしてほしい
- ・ 山菜を採取して加工をしてほしい
- ・ 山林の保護をしてほしい
- ・ 小滝生産森林組合のホームページを作成してほしい
- ・ 山菜を採る、加工する、販売する一連のシステム構築をしてほしい
- ・ 山菜を活用した新商品の開発、販路の開拓をしてほしい

■テーマ 3：自分たち（小滝住民）が協力できること

- ・ 山菜のある場所を教えることができる
- ・ 山菜の採り方を教えることができる
- ・ 車を運転して地域の状況を案内できる
- ・ 地域民への呼びかけ、伝達ができる
- ・ 山菜と一緒に採りに行くことができる
- ・ 山菜の料理を教えることができる
- ・ 加工設備を使用した加工技術を教えることができる
- ・ 相談相手になることができる

